

## 大賞 [大学生の部]

政治経済にかかわる人材の育成が必要、という主張に審査委員も納得。「スーパーソーシャルハイスクール」という独自の提案が高く評価されました。

NPI学生小論文コンテスト2012  
自分たちの子ども世代に創り伝えたい社会  
あるべき社会の姿と私たちの挑戦  
入賞作品

日本から  
未来を  
提案しよう



# 政経社会系教育重点校 「スーパーソーシャルハイスクール」

京都大学 大学院 地球環境学舎 修士課程 2年

山本 泰弘 やまもと やすひろ

## 1. 原発事故で 明らかになった わが国の宿命的課題

近年の日本社会で、深刻な危機感を覚える事象がある。理数工学系の研究成果や人材、教育が尊重される一方、それに対置する「政経社会系」——政治・経済や地政学、コミュニケーション分野——の政策・経営実務や人材への評価、並びに教育の水準があまりにも低いことだ。

東京電力福島第一原発事故、そして今後のエネルギー需給のあり方をめぐる国民的議論は、社会が科学的・技術的知見をいか

に扱うかが詰問される契機である。高度な技術・製品・システムを組織がいかにマネジメントするか、行政官が専門家の知見を引いていかなるガバナンスを講じるか、そして何より国民や政治家が、立場や価値観、パラダイムの大きく異なる人々の意見を集約していかなる政策・経済・社会的意思決定を行うか。これらは原発事故・エネルギー問題に限らないわが国の宿命的課題と言って過言ではない。それに真摯に向き合える人間——孤立した異才的存在ではなく、知恵の共有により社会を導く“人々”として——が、まさに必要なのである。単に科学・技術に強い人材を養成することでは打開しえない問いである。

理数教育に特に重点を置く政策がこのまま進展すれば、「特定領域の科学・技術の知見は豊富でも政策や経済活動、社会情勢に対し受け身の人材」の割合が高まっていくことになるのではないか。これはともすれば、政策・経済・社会の方向づけには関わらず、それらにただ従属して働く「意思なきスペシャリスト」を多数にする危険性を含んでいる。

理数系の能力開花を促進すること自体は非常に有益である。それに加え、政経社会系の能力開花を促す施策をとり、輩出人材の均衡をとることが必要なのである。

わが国の人々の間に、社会の仕組みについての基本的認識は確固としたものがあるだろうか。みなが社会の意思決定に無責任であり、何者かから与えられた方向性に従って歩んでいたら、みなが行き詰まり、人々はただ不平不満を言うだけ。このような社会像はあってはならない。民主主義政治に完璧はないという大原則から、現行の政策・経営の仕組みは人々の要求に支えられた意思決定の結果成り立っていること、政府や公共セクターでは血の通った人間が最善の努力をしていることまで、政経社会分野のリテラシーと知的素養を補わなければならない。それであって初めて、われわれ自身に、そして将来世代に誇れる社会としての進路決定ができるのだ。

多くの人が政策・経済・社会について深く考えられる知力を備え、その知を実践する

取り組みが世の中のいたるところで見られる、そんな日本社会を将来に創り伝えたいのである。

## 2. 「スーパーソーシャルハイスクール／Super Social Highschool」具体案

そのための初発的施策として、本稿は「スーパーソーシャルハイスクール（本稿ではSSoHと表記）」設定策を提唱する。これは現在文部科学省・(独)科学技術振興機構によって展開されている「スーパーサイエンスハイスクール：SSH(本稿ではSSciHと表記)」制度に範をとり、全国各地に政経社会教育重点校を設定し同分野の能力開発を図るものである。

理数系分野への素質または意欲を持つ生徒は上記制度などにより発展的学習や研究発表の機会を得られるものの、政経社会系分野への素質や意欲を持つ生徒にとってそのような機会は極めて限られている。その格差を補うにとどまらず、政経社会系ならではの学究や実践の可能性を体現する。生きた社会へリアルに迫った教育を目指すのである。

その方針を、以下に挙げる。

### ① 地理歴史・公民科に重点を置いたカリキュラムの開発と発展的学習

地理歴史・公民は授業教科としてさえ“進学の上で必要性の薄い教科”として軽視されることが多いと思われる<sup>1)</sup>。SSoH指定校においては、地理歴史・公民を他校との差別化を図るための戦略教科と位置づけ、(1)授業内容の充実に始まり、(2)大学の教員・学生や現役社会人、退職者などの協力を得た特別公開講座実施、(3)生徒会・部活動や自主参加のゼミなど課外教育の強化を図る。

(1)については学習塾や予備校との連携で、効率性とおもしろみを両立した授業を追求する余地が多分にあるはずである。これまでの教育内容を超える発展的学習を行う上でも、外部指導者によるノウハウ提供が重要となる。(2)は大学・社会・地域に散在する知的資源を教科教育に関連するテーマのもと結集する——例えば、災害発生時の公共部門の働きについて当事者の経験談を聴く会を開くなど——試みであり、生徒によりリアルな社会の動きを感じさせることはもちろん、多分野・多世代の人々が共同参画する教育が実現するだろう<sup>2)</sup>。(3)は、スポーツや科学で取り組みが盛んである「生徒の能力発揮」について、政経社会分野の道をより明らかに開こうとするものである。部活動と言えば運動部が主流で、文化部の中でも社会問題の考察やローカルビジネスに取り組む活動はごくわずかなのが現状だ。そこを補い、政経社会分

野への意欲・関心をうまく引き出す課外活動を実現したい(詳しくは③、④に譲る)。

### ② 政策・経営・社会的課題の議論と改善策の立案

理数系分野であれば研究成果の発表、応用技術・製品の開発などによって実績が認められるが、政経社会系分野の実績とは、ビジネスや政策の課題について議論・交渉・立案によって解決策を得ることである。

しかし実社会では議論・交渉・立案が頻繁になされるにもかかわらず、それらのノウハウは教育・指導によってではなく社会経験によって身につくものとされている。その実情を改めるべく、SSoHにおいては(外部指導者の派遣を受け)二段階の議論・交渉トレーニングを行う。

基礎段階として、議論・交渉の技能を身につけること。ディベートや交渉ゲームなどにより、論理的な立論・反論、そのための情報収集、相手との取引・互惠・痛み分けによる交渉妥結をノウハウに従って実践する。議論・交渉の技能を習得したら、応用段階として現実の政策課題やビジネスを題材に解決策の導出を試みる。ロールプレイにより国際会議における合意形成を目指す「模擬国連」がメジャーだが、同様に国や地域の政策をめぐるロールプレイや、ステイクホルダーをプレイヤーとしたビジネスプランの考案という課題も考えられる。議論・交渉の手段を用いて解

決策にたどり着く経験を、生徒に持たせるのである。

この技能をもって、政策・ビジネスプランコンテストに活躍の場を求めたり、実社会の課題にアプローチしたりすることを後押ししたい。さらに、SSciHには指定校が一堂に会して研究発表を行う機会があるが、そのSSoH版を設け、各校が政策・ビジネス案や、校内・地域の課題解決の成果を発表し競い合う機会とする。

### ③ 高度な生徒会活動

生徒会活動にも、SSoHの特色を出す余地は大いにある。生徒社会の予算配分や役割分担、行事運営、対外的な社会貢献活動などに関わる生徒会は、組織運営や行政実務の体験ができる場である。多くの学校で存在感が薄いのが現状と思われるが、SSoHでは生徒会活動の充実を目指す。社会貢献・地域活動で生徒会が特色を発揮する例を取り上げて推奨するとともに、生徒が学校の運営に関わる取り組みも振興したい。

学校は、教員や事務員が一方向的にサービスを提供し、生徒や保護者はその顧客、というあり方に傾きつつある。それを、生徒会活動を通して生徒も学校運営に携わるあり方を目標とする。それにより、小さなものでも社会の仕組みを動かす苦勞がなされていることを生徒に実感させ、また生徒という立場でも学校または地域という小社会をよくするこ

とができるとの経験を持たせたい。

例えば、学校運営についてのフィードバック収集や、資源管理(省エネ・3R)、情報発信、地域連携など学校の抱える課題で生徒のコミットメントを活かせるものは多岐にわたる。それらに生徒会・委員会として多くの生徒が分担して関わり、生徒と教員・事務員との協働が定着した学校像を目指す。さらに、学校内外での活動を円滑にするように、地域コーディネーターとなる人を紹介させるとよい。

取り組みを単なるボランティアや事務手伝いで済ませることなく、有意義で明確な課題設定のもと、活動の過程や工夫を記録し、報告書やスライド・ポスターの形で外部発表してフィードバックを得ることまでたどり着かねばならない。それにより実際の課題を解決するプロセスを「知」として形式化する経験を得的のである。

### ④ 部活動・課外ゼミ

身近な課題に取り組む活動を③と同様に促進するのに加え、社会・国際問題、ナショナル・グローバルビジネス、地政学などの探求を行う部活動や課外ゼミを支援する。手段としては大学教員や実務家など有識者の訪問、公共図書館を介した資料取り寄せなどを費用助成することが挙げられる。これはSSciHの課題研究促進に相当し、これにより身近な世界にはない問題やパラダイムをとらえ、情報収集、立論と検証、結論報告を

経て、社会科学的研究手法の演習となる。

それは研究者としてのスキルを養成することのみならず、むしろ市民・社会人として備えるべき情報リテラシーや論理的思考力を強固にすることの効果が大きい。冒頭で述べたように刹那的論調が跋扈する現代、人気があるだけの言説に身を委ねる大衆とならないためには、この能力・感覚が必須である。

### 3. 実現のあり方

以上の各方針とその内容は、現実的には1校ですべてができるものでも、また仕組みを押しつけて実行するものでもない。モデルやシナリオ、既存のグッドプラクティスを対象校に示し、各校が自律的に沿うべきモデルを設定し、地域特性や活用できる資源に応じ自校流にアレンジして成果を出していくことを促したい。各校の取り組みを発表し合う機会があれば、そこから新たなシナリオやグッドプラクティスが見出され、それが広がることにより政経社会系教育の水準が向上していくことになるだろう。

本案の実行上の強みは、SSciH施策に比べ政策コストがかなり低く抑えられることと考える。SSciHでは指定各校が高価な実験器具を購入するなど“モノ”に結びつく費用が大きいようであるが、SSoHで想定されるプログラムは“モノ”を必要とする度合いは極めて小

さく、地域の社会人や企業、NPO、退職者などに指導者または“教材”として教育に参画してもらい、いわば“人”の調達がかぎとなる。限られたコストで、グッドプラクティスを参考とし、または蓄積しつつ、地域の人々のコミットメントを得て教育の質を高めていく——知識情報集約型で地域資源活用型の、現代からの時代に適合した施策のあり方と言える。

そもそもこれは政府の施策を待つ必要はない。地域の経済団体や有志企業、PTA、大学など有志連携による実験的取り組みがいち早く可能である。「新しい公共」の実践として真っ先に着手すべき課題ではないだろうか。

### 4. 結び

今、政治経済情勢の閉塞感から、それを打開する人物を育成しようとする「政治塾」・「リーダー塾」が一部で関心を持たれている。有力政治家・経済人による主宰で、政策や経営はもちろん弁論や哲学・思想・歴史への理解も深め、政治経済のリーダーを輩出しようとする取り組みである。

それらはなぜ、大人が対象なのか。政経社会分野軽視の学校生活を送ってきた大人たちが、政治・経済・社会の仕組み上の課題に向き合うにあたり、今になってそれに気づき真摯になっているように見える。とりあえず現行の仕組みを疑うことなく社会を経験した

上で、改めて社会の仕組みについて学び始めることで対応できる時代ではない。現代と近未来とを鋭く知覚し、社会のあり方を絶えず更新していける人材を学校教育から輩出していくべきである。そのためには政経社会系教育を振興し、自らの生きる社会の仕組みをとらえ、それを自らアレンジする発想を若者に持たせる必要がある。その嚆矢となるのが、「スーパーソーシャルハイスクール」施策なのである。

#### 文中注

- 1) 2006年に全国的に発覚した「高校における必修科目未履修問題」がそのことを表している。  
2006年の文部科学省による調査において、未履修が判明した延べ1,095件のうち、地理歴史は460件、公民は106件で合わせて全体の51.7%を占める。
    - ・文部科学省「高等学校等における未履修の状況について」、2006年12月22日  
(初等中等教育分科会(第45回)・教育課程部会(第49回)合同会議 配付資料)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/07013003/002/002.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/07013003/002/002.pdf)
    - ・「高校の未履修問題」『四国新聞』(四国新聞社、2006年11月5日付朝刊)  
<http://www.shikoku-np.co.jp/feature/tuiseki/360/>
- 2001年に広島県の高校で発覚した必修科目未履修問題では、理科の未履修が2件、数学は0件であったのに対し地理歴史は12件、公民は3件であった。
- ・広島県教育委員会「県立高等学校における必修科目の未履修問題」、2001年9月14日  
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/06senior-2nd-mirisyu.html>

- 2) 公開講座として地域住民にも受講の機会をもたすことが望まれる。また、この機会を媒介として産学官民が関わり合う地域のソーシャルキャピタルが形成されることも期待できる。

#### 参考文献

- ・独立行政法人 科学技術振興機構「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」  
<https://ssh.jst.go.jp/>
- ・文部科学省「高等学校等における未履修の状況について」、2006年12月22日(初等中等教育分科会(第45回)・教育課程部会(第49回)合同会議 配付資料)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/07013003/002/002.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/07013003/002/002.pdf)
- ・「高校の未履修問題」『四国新聞』(四国新聞社、2006年11月5日付朝刊)  
<http://www.shikoku-np.co.jp/feature/tuiseki/360/>
- ・広島県教育委員会「県立高等学校における必修科目の未履修問題」、2001年9月14日  
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/06senior-2nd-mirisyu.html>
- ・リセマム「スーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表会…広島国泰寺高校など37校が受賞」、2012年8月10日  
<http://resemom.jp/article/2012/08/10/9220.html>
- ・Chem-Station「未来の科学者を育てる政策～スーパーサイエンスハイスクール(SSH)～」『化学者のつぶやき』、2012年7月11日  
<http://www.chem-station.com/blog/2012/07/ssh.html>

※ウェブサイトは2012年9月17日最終閲覧